

知っておきたい国際協力 Vol.6

世界で直面している課題に対して立ち向かう国際機関職員。
日本人も多く活躍しているこの職業について紹介します。

Q 国際機関職員とは？

A 国連やWHOなど世界規模の課題に取り組む
国際機関で働く人たちを指します。

平和、貧困、紛争、気候変動など、世界には国境を超えて各国が協力して取り組まなければならない課題が数多くあります。国際機関職員は、そうした問題に取り組み、国際社会共通の利益を目指して国連などの機関で働く人たちを指し、各機関の本部や、世界各地の事務所で活躍しています。

国際平和と安全の維持を第一の目的とする

国連事務局をはじめ、教育は国連教育科学文化機関 (UNESCO) や国連児童基金 (UNICEF)、保健・医療は世界保健機関 (WHO)、食料・農業は世界食糧計画 (WFP) や食糧農業機関 (FAO) といったように、国際機関はさまざまな分野に分かれて活動しています。

国際機関職員になるには、おもに3つの方法があります。1つ目が、自分で国際機関の

公募を見つけて応募する空席公募。2つ目が、国連事務局が直接若手職員の採用試験を行うヤング・プロフェッショナル・プログラム (YPP) です。この2つは、世界中から応募が来るため倍率が高くなるのですが、日本人のみが応募できるものもあります。それが3つ目のジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) 派遣制度です。

Q JPO派遣制度はどういうもの？

A 日本の若手人材が国際機関で
2年間の勤務経験を得ることができます。



JPO派遣制度のポスター。派遣先となる国際機関やポスト、担当する事業によってさまざまな業務がある。

JPO派遣制度は、各国政府が人件費などの費用負担をする代わりに、国際機関が若手人材の受け入れを行うものです。日本は1974年からこの制度による派遣を開始し、若手の日本人に原則2年間国際機関で働く機会を提供しています。毎年55人前後の日本人が、国連事務局、国連開発計画 (UNDP)、国連人口基金 (UNFPA)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) をはじめとする国際機関に派遣されており、累計派遣者数は1,800名に上ります。通常年1回の選考試験を実施し、応募には35歳以下であること、修士号以上の学歴があること、2年以上の職歴があること、職務を遂行できる英語力をもっていること、将来にわたり国際機関で働く意思をもっていることが条件に挙げられます。JPOで求める専門分

野の幅は広く、開発、人権、難民、栄養、保健、環境、防災、エネルギーから、業務をサポートする財務、人事、ICT、広報、調達など多岐にわたります。

2年の派遣期間終了後、正規職員になるにはあらかじめ自分で空席公募に応募し、採用されなければなりません。派遣期間中に得た知識と経験、人脈は大きな強みになります。実際に2020年末時点で国連関係機関に所属する918人の日本人職員のうちJPO派遣制度の出身者は約5割を占め、国際機関のキャリアの第一歩になっていることがわかります。また、外務省国際機関人事センターのサポートを得られるのもメリットのひとつです。派遣先や次のキャリアについての相談ができるのは、とても心強いと思います。

今月の
テーマ

国際機関職員



答えてくれた人

国連企画調整課 課長

安藤重実さん

ANDO Shigemi

1999年外務省入省後、国際協力、経済、東南アジア等を担当。在インドネシア大使館、在米大使館を経て2021年8月より現職。邦人国際職員・幹部の増員に関する取り組みや日本の国連政策の企画・調整を担当。岐阜県出身。

Q 応募資格の内容以外に、どんなことが必要？

A 新しいことにチャレンジする
バイタリティと好奇心も求められます。



現在、WFPのケニア国事務所で働く田島大基さんは、三菱UFJ銀行、インド会計事務所、JICAでの勤務を経てJPO派遣制度に合格。難民の方に電子マネーを支給し、買いたい食料を購入できる食料支援を実施している。

国際機関職員は、それぞれの専門分野の職務における即戦力が求められます。日本の新卒採用のように研修などを受けながらゆっくり育ててもらえる環境ではないため、新しい知識や経験を自ら得ようとするバイタリティと好奇心は必須です。また、さまざまな文化をもつ人たちと関係を築けるコミュニケーション能力や、国際社会に対する広い視野も必要でしょう。

職業を選ぶ際に大切にすべきものとして報酬はもちろんですが、「世の中や誰かの役に立つ仕事」という部分も重要であると私は思っています。企業に入りビジネスでそれを実現する方法もありますが、世界が抱える問題に正面から取り組む国際機関職員になることも選択肢のひとつだと思います。

今のこの瞬間も、世界中にある国際機関で多くの日本人が活躍しています。少しでも興味がある方は、外務省国際機関人事センターのウェブサイトにある情報を見てももらえたらうれしいです。



©UN Photo/Manuel Elias

アメリカ・ニューヨークにある国連本部。このほか、スイス・ジュネーブ、オーストリア・ウィーン、ケニア・ナイロビに地域事務所がある。



「JPO派遣制度」について

JPO派遣制度の最新情報や関連情報については、外務省国際機関人事センターのウェブサイト(上のQRコード)をご確認ください。